

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第48期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	新日本海フェリー株式会社
【英訳名】	Shinnihonkai Ferry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入谷 泰生
【本店の所在の場所】	北海道小樽市築港7番2号
【電話番号】	0134-22-6191(代表)
【事務連絡者氏名】	総務課 副長 住友 守
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田2丁目5番25号
【電話番号】	06-6345-3921(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 村上 篤
【縦覧に供する場所】	新日本海フェリー株式会社大阪本社

(大阪市北区梅田2丁目5番25号)

新日本海フェリー株式会社舞鶴支店

(京都府舞鶴市字浜小字浜)

新日本海フェリー株式会社敦賀支店

(福井県敦賀市鞠山95号4番地)

※新日本海フェリー株式会社新潟支店

(新潟市東区古湊町2番20号)

※新日本海フェリー株式会社東京支店

(東京都千代田区内幸町1丁目1番7号)

※印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、
投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	41,515	45,728	46,050	49,219	48,496
経常利益 (百万円)	774	1,048	81	1,027	273
当期純利益 (百万円)	504	1,337	158	406	89
包括利益 (百万円)	△337	441	△649	△475	△1,201
純資産額 (百万円)	10,203	10,224	9,477	8,777	7,243
総資産額 (百万円)	56,973	58,125	71,330	67,160	66,136
1株当たり純資産額 (円)	2,588.65	2,723.40	2,592.15	2,465.68	2,106.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	129.32	342.88	40.53	104.29	22.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.72	18.27	14.17	14.32	12.42
自己資本利益率 (%)	4.94	12.91	1.53	4.12	1.00
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,061	5,601	2,331	7,048	6,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,574	△5,292	△16,871	△1,621	△2,488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98	153	13,836	△5,643	△1,894
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,282	3,671	3,141	3,305	5,634
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	782 [153]	768 [146]	769 [172]	803 [154]	810 [174]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	33,199	37,689	37,661	40,779	40,102
経常利益 (百万円)	1,104	1,131	532	1,352	635
当期純利益 (百万円)	590	760	404	538	331
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
純資産額 (百万円)	11,112	11,129	10,699	10,130	8,768
総資産額 (百万円)	53,182	54,430	67,761	62,497	60,112
1株当たり純資産額 (円)	2,849.28	2,853.75	2,743.52	2,597.66	2,248.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	151.41	195.02	103.59	137.99	84.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.89	20.45	15.79	16.21	14.59
自己資本利益率 (%)	5.33	6.84	3.70	5.17	3.51
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	16.51	12.82	24.13	18.12	29.43
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	451 [51]	449 [45]	445 [48]	440 [49]	438 [59]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年 6月	新日本海フェリー株式会社設立
昭和45年 6月	舞鶴営業所・ターミナル開設(現在舞鶴支店)
7月	小樽本社・ターミナル開設
8月	第1船「すずらん丸」就航
	敦賀営業所・ターミナル開設(現在敦賀支店)
	舞鶴・敦賀／小樽間営業開始
昭和46年 7月	本社を大阪に移転
	小樽本社を小樽本店に改称
昭和47年 1月	協和商事株式会社設立
4月	札幌案内所開設(現在札幌支店)
5月	第2船「フェリーはまなす」就航
昭和48年 4月	新潟営業所開設(現在新潟支店)
7月	第3船「フェリーあかしあ」就航
昭和54年 5月	小樽勝納フェリーターミナル完成事務所移転
	「ニューすずらん」敦賀／小樽間就航
7月	「ニューゆうかり」敦賀／小樽間就航
昭和55年 6月	東京事務所開設(現在東京支店)
昭和59年 7月	「フェリーらいらく」舞鶴／小樽間就航
昭和62年 3月	新潟・新フェリーターミナル完成事務所移転
	「ニューはまなす」新潟／小樽間就航
4月	「ニューしらゆり」新潟／小樽間就航
10月	舞鶴・新フェリーターミナル完成事務所移転
昭和63年 7月	「ニューあかしあ」舞鶴／小樽間就航
	株式会社群馬トレーラーターミナル設立(現 シートランス株式会社)
平成元年 4月	客船運航委託会社日本クルーズ客船株式会社設立
10月	マリネックス株式会社設立
12月	日本デリカフーズ株式会社設立
平成2年 3月	VENUS INVESTMENT CORPORATION設立
7月	クルーズ客船「おりえんとびいなす」就航
8月	ノーザントランスポートサービス株式会社設立
平成3年 4月	マリネックストラנסポートサービス株式会社設立
9月	「フェリーらべんだあ」舞鶴／小樽間就航
10月	協和ロジスティクス株式会社設立
平成6年 4月	小樽・新フェリーターミナル完成事務所移転
	「フェリーあざれあ」新潟／小樽間就航
7月	「フェリーしらかば」新潟／小樽間就航
平成8年 6月	名古屋営業所開設
	敦賀・新フェリーターミナル完成事務所移転
	「すずらん」「すいせん」敦賀／小樽間就航

平成10年3月	クルーズ客船「ぼしふいっくびいなす」就航
平成11年7月	苫小牧支店・秋田支店開設
	苫小牧／秋田／新潟／敦賀間営業開始
9月	有限会社ヴィアイジャパン設立
平成14年4月	「らいらっく」新潟／小樽間就航
9月	敦賀／小樽間を敦賀／苫小牧間に変更
平成15年2月	「ゆうかり」新潟／小樽間就航
平成16年7月	「はまなす」「あかしあ」舞鶴／小樽間就航
平成17年2月	協和商事株式会社が会社分割により新協和商事株式会社を設立
3月	協和商事株式会社を新日本海フェリー株式会社が吸収合併
平成18年6月	新日本海フェリーサービス株式会社設立(現 新日本海サービス株式会社)
平成21年5月	蘇州下関ライン株式会社の株式追加取得(現 蘇州下関フェリー株式会社)
平成21年9月	日本デリカフーズ株式会社解散
平成24年6月	「すずらん」敦賀／苫小牧間就航
平成24年7月	「すいせん」敦賀／苫小牧間就航

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社11社(平成27年3月31日現在)により構成)においては、海運業・貨物運送事業・石油製品販売業・ホテル業・その他事業の5部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 海運業

定期航路は、当社グループの主体事業であり、国内定期航路(フェリー事業)として日本海において一般旅客、自動車の海上輸送を展開しています。その航路は大型カーフェリー8隻によって小樽―舞鶴航路、苫小牧―敦賀航路、小樽―新潟航路、苫小牧―秋田―新潟―敦賀航路であり、各航路ともデイリー体制で展開し、顧客の利便性に供しております。また、国際定期航路として山口県下関港と中国太倉港(蘇州)との間で海上輸送を展開しております。

不定期航路(客船事業)は、大型クルーズ客船を運航し、日本国内のクルーズに留まらずハワイ、カリブ、アラスカクルーズ等グローバルな展開を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)・新日本海サービス(株)・日本クルーズ客船(株)・(有)ヴィアイジャパン・蘇州下関フェリー(株)

(2) 貨物運送事業

定期航路(フェリー事業)と連携する事業として貨物利用運送事業、一般貨物自動車運送事業を行っております。

[主な関係会社]

マリネックス(株)・ノーザントランスポートサービス(株)・マリネックストランスポートサービス(株)・シートランス(株)

(3) 石油製品販売業

主に船舶燃料と自動車燃料の販売を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)

(4) ホテル業

オーセントホテル小樽(北海道小樽市)のホテル事業を行っております。

なお、非連結子会社オーセントホテルズ(株)に運営委託しております。

(5) その他

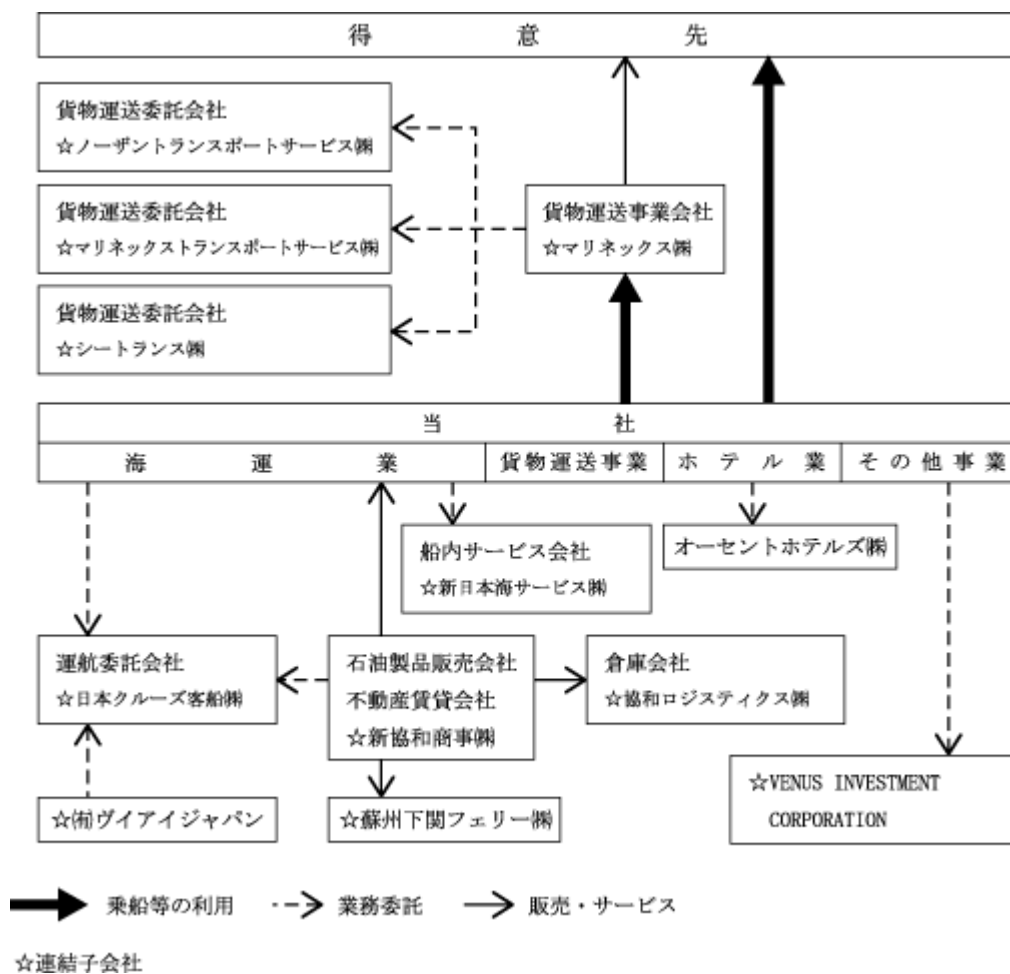
定期航路(フェリー事業)と連携する事業として倉庫業等を行っており、その他に不動産賃貸業等を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)・協和ロジスティクス(株)・VENUS INVESTMENT CORPORATION

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新協和商事(株) (注2)	大阪市 北区	50	海運業 石油製品販売業 その他	99.00	当社船舶の燃料、船用品の販売を しております。また当社グループ 所有の客船のオーナー会社の一つ です。 役員の兼任等…有 資金援助…有
新日本海サービス(株) (注3)	大阪市 北区	25	海運業	50.00	当社船内業務の一部を受託して おります。 役員の兼任等…有 資金援助…有
マリネックス(株) (注2、4、5)	大阪市 北区	50	貨物運送事業	90.00 (30.00)	当社の定期航路船を乗船利用して おります。 役員の兼任等…有
協和ロジスティクス(株) (注4)	大阪市 北区	50	その他	100.00 (20.00)	新協和商事(株)所有の土地及び建物 を賃借しております。 役員の兼任等…有 資金援助…有
日本クルーズ客船(株) (注2)	大阪市 北区	400	海運業	55.00	当社グループ所有の客船の運航受 託を行っております。 役員の兼任等…有
ノーザントランスポート サービス(株) (注4)	北海道 小樽市	50	貨物運送事業	85.00 (5.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
マリネックストラנסポート サービス(株) (注4)	京都府 舞鶴市	10	貨物運送事業	100.00 (50.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
シートランス(株) (注4)	新潟市 東区	50	貨物運送事業	75.00 (15.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
VENUS INVESTMENT CORPORATION	米国 デラウェア州	1US\$	その他	94.00	役員の兼任等…有
(有)ヴァイアイジャパン (注4、6)	大阪市 北区	10	海運業	100.00 (100.00)	当社グループ所有の客船のオー ナー会社の一つです。 役員の兼任等…有
蘇州下関フェリー(株) (注3、7)	山口県 下関市	60	海運業	50.00	新協和商事(株)より船舶の燃料を購 入しております。 役員の兼任等…有 資金援助…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. マリネックス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,918百万円
	(2) 経常利益	19百万円
	(3) 当期純利益	13百万円
	(4) 純資産額	226百万円
	(5) 総資産額	4,304百万円

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年12月末時点で1,440百万円となっております。

7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年12月末時点で2,667百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	651[138]
貨物運送事業	156[34]
石油製品販売業	1[2]
ホテル業	0[0]
報告セグメント計	808[174]
その他	2[0]
合計	810[174]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、夏期アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438[59]	37.4	16.1	6,822,631

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	438[59]
合計	438[59]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、夏期アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融緩和により雇用・所得環境、企業収益において改善の動きが続きました。しかしながら、一方で民間設備投資は伸びず、消費増税や円安に伴う物価上昇により個人消費が弱い動きに終始し、内需全般が弱含みに推移いたしました。北海道におきましても外国人観光客の大幅な増加や下半期に入り、道外からの観光需要も回復基調を辿り、通期では前期水準まで戻りましたが、公共投資が減少傾向にあり、同様に個人消費の落ち込みの影響が大きく、持ち直しの動きが見られたものの低調でありました。

このような状況のなか当社グループ（当社及び連結子会社）は経営基盤の強化に努め、利用者のニーズを捉えた積極的な営業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は48,496百万円(前年同期比1.5%減)となり、営業利益は1,034百万円(同34.7%減)、経常利益は273百万円(同73.4%減)、当期純利益は89百万円(同78.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海運業

当社の旅客、乗用車部門の輸送実績は、上半期の多客期のガソリン価格高と運賃見直しが影響したことに加え、昨年11月からの冬期間の海象が例年になく悪く、計画航海数を保てなかったことにより、商品車輸送が増加した苫小牧―敦賀航路の乗用車部門が102%であったものの、旅客部門は前年同期に比べ96%となり、小樽―舞鶴航路の旅客、乗用車部門は91%、88%にとどまりました。小樽―新潟航路は団体旅客の減少も加わり、それぞれ86%、87%となり、苫小牧―秋田―新潟―敦賀航路におきましても両部門88%と全般的に減少いたしました。また、貨物車部門は内需が弱いことから小樽―舞鶴、苫小牧―敦賀航路では主要貨物である雑貨が伸び悩んだうえに農業機械、車両部品、紙、農産品の輸送が減少し、前年同期に比べそれぞれ92%、98%となりました。さらに小樽―新潟、苫小牧―秋田―新潟―敦賀航路におきましても鋼材、機械の輸送は上回ったものの雑貨、飲料が落ち込み、それぞれ97%、91%とすべての航路におきまして輸送需要が減少いたしました。

一方、クルーズ客船部門は、下半期に入り客船「ばしふいっく びいなす」による恒例のクリスマスクルーズをはじめ台湾・石垣島・日南クルーズ等を催行いたしましたが、昨年8月の台風11号に続き、10月の台風19号により屋久島・別府クルーズ、日本一周探訪クルーズの行程変更を余儀なくされたことが影響し、目標を達成するまでにはいたりませんでした。

以上の結果、当部門の売上高は32,695百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は887百万円(同39.8%減)となりました。

② 貨物運送事業

定期航路を利用した当部門は車両を積極的に拡充し、顧客のニーズに応え、売上高は13,257百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は105百万円(同40.1%増)となりました。

③ 石油製品販売業

船舶燃料等を販売している当部門の売上高は1,228百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益は15百万円(同28.4%減)となりました。

④ ホテル業

オーセントホテル小樽の経営を行っている当部門の売上高は913百万円(前年同期比1.2%増)、営業損失は83百万円(同1.8%増)となりました。

⑤ その他

不動産収入等の売上高は401百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は107百万円(同56.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,634百万円と前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益287百万円、減価償却費4,924百万円、利息の支払額△876百万円等により6,412百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,488百万円(前年同期比53.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,894百万円(前年同期比66.4%減)となりました。これは主に借入金返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
海運業(百万円)	32,695	98.6
貨物運送事業(百万円)	13,257	99.5
石油製品販売業(百万円)	1,228	83.9
ホテル業(百万円)	913	101.2
報告セグメント計(百万円)	48,095	98.5
その他(百万円)	401	103.6
合計(百万円)	48,496	98.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先は該当ありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、円安による輸出の増加に加え、幅広い業種での収益の改善を背景に民間設備投資や個人消費等の回復が見込まれ、堅調に推移するものと推測されます。しかしながら、当業界におきましてはLCC等他の輸送モードとの競合や公共投資の落ち込みを受け、資材等建設関係の輸送需要の剥落懸念、さらには足元比較的価格の下がっている燃料油価格の反転リスク等、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。このような環境のなか、当社といたしましては安全運航を最重点に掲げると共に旅客、貨物車部門に亘り利用者のニーズを捉えた積極的な営業を展開してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先・製品・技術等への依存

主たる事業が北海道・本州間の旅客、自動車の海上輸送であることから業績(売上高)に関し、北海道経済の影響を受けます。船舶運航に必要な船用重油価格は原油価格と連動しており、その価格により業績に影響を受けます。また、設備資金等は主に外部借入により資金を調達しておりますが、一部の借入金については変動金利で調達しており、金利の動向により業績に影響を受けます。

(2) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

主たる海運業では安全運航、設備の安全性について海上法、港湾法等法規制に基づき、またその他の事業においても安全確保、設備管理等法規制に基づき運営しております。なお特有の取引慣行、経営方針については特記すべきものはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

ホテル運営委託契約

新日本海フェリー(株)は、その所有するホテル(オーセントホテル小樽)につき、非連結子会社オーセントホテルズ(株)との間で通常の運営委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,634百万円(前年同期比70.5%増)と前連結会計年度末に比べ2,329百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況であります。営業活動によって得たキャッシュ・フローは6,412百万円(同9.0%減)と前連結会計年度に比べ636百万円減少いたしました。投資活動によって支出したキャッシュ・フローは2,488百万円(同53.4%増)と前連結会計年度に比べ866百万円増加いたしました。この主な原因は有形固定資産の取得によるものであります。財務活動によって使用したキャッシュ・フローは1,894百万円(同66.4%減)となりました。この主な原因は借入金返済によるものであります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は66,136百万円と前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少しております。これは主に、有形固定資産の減価償却による減少であります。当連結会計年度末の負債の部は58,892百万円と前連結会計年度末に比べ510百万円増加しております。これは主に前受金の増加であります。当連結会計年度末の純資産の部は7,243百万円と前連結会計年度末に比べ1,534百万円減少いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が1,422百万円減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは基軸となっている海運業を中心として展開しており、当連結会計年度において全体で2,974百万円の設備投資を実施しました。

海運業においては2,204百万円の設備投資を実施しました。

貨物運送事業においてはリース資産(車両設備)を中心として637百万円の設備投資を実施しました。

ホテル業においては外装改修工事を中心として126百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
フェリー あざれあ	海運業	船舶	878	—	—	—	—	5	884	32 [1]
フェリー しらかば	〃	〃	800	—	—	—	—	9	810	31 [—]
らいらっく	〃	〃	1,671	—	—	—	—	9	1,680	27 [—]
ゆうかり	〃	〃	1,954	—	—	—	—	14	1,968	28 [—]
はまなす	〃	〃	3,739	—	—	—	—	7	3,747	33 [—]
あかしあ	〃	〃	3,971	—	—	—	—	7	3,978	32 [—]
すずらん	〃	〃	9,928	—	4	—	—	13	9,946	33 [—]
すいせん	〃	〃	9,979	—	4	—	—	11	9,996	33 [—]
ぼしふいっく びいなす	〃	〃	1,252	—	36	—	—	96	1,385	—
はくおう	〃	〃	744	—	—	—	—	7	752	—
旧 すいせん	〃	〃	720	—	—	—	—	7	728	—
小樽本店他 (北海道小樽市)	海運業	フェリー ターミナル 設備	—	3,774	210	3,109 (92)	67	57	7,220	145 [54]
大阪本社他 (大阪市北区) (注)2	〃	管理 設備他	—	105	4	229 (1) [0]	67	21	429	44 [4]
オーセント ホテル小樽 (北海道小樽市)	ホテル業	ホテル、 賃貸設備	—	1,195	57	273 (2)	51	47	1,625	—

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
新協和商事 (株)	ばしふいっく びいなす	海運業	船舶	205	—	6	—	—	16	227	—
〃	小樽営業所他 (北海道小樽市)	石油製品 販売業	給油設備	—	328	—	—	—	1	330	1 [2]
〃	ハクオウビル他 (札幌市中央区)	その他	賃貸設備	—	925	26	819 (20)	9	2	1,783	1 [—]
新日本海 サービス(株)	小樽支店他 (北海道小樽市)	海運業	船内飲食 店設備	—	—	—	—	16	3	19	95 [70]
マリネック ス(株)	大阪本社他 (大阪市北区)	貨物運送 事業	車両設備	—	—	124	—	1,013	2	1,141	28 [5]
協和ロジス ティクス(株)	大阪本社 (大阪市北区)	その他	管理設備	—	—	0	—	—	0	0	1 [—]
日本クルー ズ客船(株)	大阪本社 (大阪市北区) (注)3, 4	海運業	〃	—	4	—	— [0]	—	11	15	118 [9]
ノーザント ランスポート サービス (株)	小樽本社他 (北海道小樽市)	貨物運送 事業	車両設備	—	0	41	—	96	5	143	41 [8]
マリネック ストランス ポートサー ビス(株)	舞鶴本社他 (京都府舞鶴市)	〃	〃	—	—	23	—	69	1	95	40 [12]
シートラン ス(株)	新潟本社他 (新潟市東区)	〃	〃	—	—	59	—	102	4	166	47 [9]
(有)ヴァイ アイ ジャパン	ばしふいっく びいなす	海運業	船舶	253	—	6	—	—	16	275	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は59百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は22百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 従業員数には、ばしふいっくびいなすの海上従業員を含んでおります。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に提出会社が今後の需要予測、耐用年数、利益率等総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画及び売却計画は次のとおりであります。

売却

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	売却の予定時期	売却による減少能力
当社	海運業	船舶 はくおう	752	平成27年度	代替による
〃	海運業	船舶 旧 すいせん	728	〃	〃

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年３月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成27年６月29日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	非上場	単元株式数100株 (注)
計	3,900,000	3,900,000	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定められております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年11月７日	1,950	3,900	975	1,950	—	—

(注) 有償株主割当：割当比率 １：１、発行株数 1,950千株、発行価格 500円、資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	5	—	122	—	—	287	415	—
所有株式数 (単元)	135	5,114	—	25,767	—	—	7,964	38,980	2,000
所有株式数 の割合(%)	0.35	13.12	—	66.10	—	—	20.43	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関光汽船株式会社	山口県下関市竹崎町4丁目6番8号	650	16.66
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目3番2号	390	10.00
阪九フェリー株式会社	神戸市東灘区向洋町東3丁目2番1号	300	7.69
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	6.46
新門司フェリーサービス株式会社	北九州市門司区新門司北1丁目1番	180	4.61
協和リアルエステート株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	171	4.38
三連企業株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	153	3.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	151	3.87
株式会社SHKライン	大阪市北区梅田2丁目5番25号	141	3.63
入谷 泰生	兵庫県西宮市	120	3.07
計	—	2,509	64.33

- (注) 1. 協和リアルエステート株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、平成26年9月1日に株式会社損害保険ジャパンより商号変更されております。
3. 株式会社SHKラインは、平成26年6月27日に株式会社SHK調査広報センターより商号変更されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (相互保有株式) 207,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,690,200	36,900	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	3,900,000	—	—
総株主の議決権	—	36,900	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式)					
協和リアルエステート株式会社	大阪市北区梅田 2丁目5番25号	171,100	—	171,100	4.38
株式会社ヴィーナストラベル	大阪市北区梅田 2丁目5番25号	36,400	—	36,400	0.93
株式会社マリンビジネス	山口県下関市竹崎町 4丁目6番8号	300	—	300	0.00
計		207,800	—	207,800	5.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共的輸送機関としての使命を任う一方、長期的かつ安定的な利益保持を重要な経営目標として位置付けております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の主力事業である一般旅客定期航路事業は市場ニーズが変化してきており、今後とも競争力を確保するためにもそのニーズを捉えた営業展開、また設備投資等の先行投資が必須であります。

従って株主に対する配当につきましては、長期的な事業計画に基づき、内部留保に努めると共に安定的配当の維持、利益水準、配当性向等総合的に勘案して検討しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月29日 定時株主総会決議	97	25

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		入 谷 泰 生	昭和21年11月26日生	昭和45年6月 昭和51年8月 昭和62年6月 平成元年4月 平成6年2月 平成8年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役 専務取締役 日本クルーズ客船(株) 代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現) 阪九フェリー(株) 代表取締役会長(現) 関釜フェリー(株) 代表取締役社長(現)	(注) 3	120,000
専務取締役 (代表取締役)		薄 井 正 章	昭和25年4月11日生	平成16年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月	関光汽船(株)専務取締役 新日本海サービス(株) 代表取締役社長(現) 当社代表取締役 専務取締役(現) マリネックス(株) 代表取締役社長(現) 日本クルーズ客船(株) 代表取締役専務(現)	(注) 3	2,000
常務取締役		佐々木 正 美	昭和27年10月6日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部担当 (現)	(注) 3	5,000
常務取締役		能 戸 昇 志	昭和29年3月14日生	昭和47年3月 平成13年4月 平成19年6月 平成27年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役貨物営業担当 (現)	(注) 3	5,000
取締役	経理部長	堀 内 一 彦	昭和29年10月6日生	昭和53年3月 平成14年7月 平成17年6月 平成22年5月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長(現)	(注) 3	2,000
取締役	海務部長	高 岡 淳	昭和28年2月13日生	昭和52年12月 平成11年6月 平成19年6月	当社入社 当社海務部長 当社取締役海務部長(現)	(注) 3	5,000
取締役	総務部長兼 経営企画室長	沖 野 秀 和	昭和35年7月5日生	平成19年11月 平成22年10月 平成23年6月	(株)みずほコーポレート銀行（現 (株)みずほ銀行）業務監査部監査 主任 当社経営企画室長 当社取締役総務部長兼経営企画 室長(現)	(注) 3	—
取締役	運航管理者	開 敏 之	昭和33年1月31日生	平成3年11月 平成9年10月 平成18年10月 平成25年6月	(株)昭和クルーズマネージメント 一等航海士 当社入社 当社船長 当社取締役運航管理者(現)	(注) 3	3,000
取締役	新潟支店長	小 向 秀 治	昭和33年9月10日生	昭和58年11月 平成17年4月 平成25年6月	当社入社 当社秋田支店長 当社取締役新潟支店長(現)	(注) 3	1,200
取締役	相談役	清 水 昌 利	昭和22年5月25日生	昭和45年4月 平成元年7月 平成9年6月 平成19年6月 平成27年6月	当社入社 当社敦賀支店長 当社取締役敦賀支店長 当社常務取締役 当社取締役相談役（現）	(注) 3	5,000
取締役		酒 井 隆 司	昭和36年9月18日生	平成25年4月 平成25年6月	日本郵船(株)関西支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	吉 田 和 正	昭和33年5月5日生	平成21年6月	㈱日本政策投資銀行 地域企画部長	(注) 4	—
				平成22年6月	㈱苦東 代表取締役専務取締役		
				平成24年6月	当社常勤監査役(現)		
監査役	非常勤	正 中 孝 明	昭和18年11月24日生	平成12年6月	阪九フェリー(株) 常務取締役	(注) 4	—
				平成20年6月	当社監査役(現)		
監査役	非常勤	太 田 末 利	昭和24年9月9日生	平成9年6月	㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 大阪営業第2部部長	(注) 4	—
				平成19年1月	㈱アクティオ 常務取締役		
				平成24年6月	当社監査役(現)		
計							148,200

- (注) 1. 取締役 酒井隆司は、社外取締役であります。
2. 監査役 吉田和正、正中孝明及び太田末利は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激変する経営環境に迅速に対処し、意思決定が適切に行われるべく、必要な施策を講じるとともに、経営の透明性を確保し、コンプライアンスを重視した経営を推進し、安定した発展を実現する事を目指すことにあります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社は従来より監査役制度を採用しており、取締役会は社外取締役1名を含む11名、監査役会は社外監査役3名で構成されております。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の会社の機関の内容といたしましては、取締役会を定期的に開催し、業績の進捗について議論するとともに、経営に関する重要事項を決定しております。取締役会には、子会社の業務執行責任者も出席し、連結経営の一層の強化を図っております。

監査役会につきましては、定例的に監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な経営会議に積極的に参加し、取締役会の業務遂行を監視できる体制をとっております。

また、内部統制システムについても、より迅速な意思決定と対応ができるよう、内部管理体制を整備し機能させており、業況及び諸問題の把握を行うとともに、取締役会へ適切に付議報告されております。

c. 提出会社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における内部統制の構築を図るため、当社が子会社におけるコンプライアンス、リスク管理の状況を内部監査し、当社のコンプライアンス、リスク管理担当取締役等に報告し、コンプライアンス・リスク管理上の課題を把握し、是正できる体制を整備する。

d. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、管理部門4名が各支店・営業所等に出向き内部統制の有効性の検証をしております。なお監査役、管理部門、監査法人との間で適宜相互連携をとりながら、また、業務執行上の必要に応じ適宜指導を受けながら効果的な監査を実施しております。

e. 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について、ネクサス監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	監査継続年数
藤井 栄喜	ネクサス監査法人	—
森田 知之	ネクサス監査法人	—
市村 和雄	ネクサス監査法人	—

＊ 監査継続年数は継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士5名であります。

f. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役酒井隆司は当社の株主である日本郵船株式会社の関西支店長であります。また、社外監査役吉田和正及び太田末利は当社の取引銀行の出身であり、社外監査役正中孝明は、平成26年6月24日まで当社の株主である阪九フェリー株式会社の常務取締役でありました。なお、阪九フェリー株式会社と当社は営業取引があります。

② リスク管理体制の整備の状況

法令上の判断を要する事項については、適時顧問弁護士に指導を受けており、また会計監査人であるネクサス監査法人には会計監査を通じて、指導を受けております。

③ 役員報酬の内容

a. 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、取締役の年間報酬総額78,150千円、監査役の年間報酬総額10,200千円(うち社外監査役10,200千円)、取締役の役員賞与引当金繰入額9,600千円(うち社外取締役100千円)、監査役の役員賞与引当金繰入額400千円(うち社外監査役400千円)、取締役の役員退職慰労引当金繰入額14,429千円(うち社外取締役100千円)、監査役の役員退職慰労引当金繰入額910千円(うち社外監査役910千円)であります。

また、平成19年6月29日株主総会決議により、取締役及び監査役に対する役員報酬の年間限度額はそれぞれ100,000千円、15,000千円としておりましたが、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、平成27年6月29日株主総会決議をもってそれぞれ150,000千円、20,000千円へと改定しております。

b. 利益連動給与(報酬)の導入について

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において業務執行取締役に対する報酬を法人税法第34条第1項1号に定める毎月の定期同額給与に加え、会社業績と一層密接に関連付けた各事業年度を対象とする賞与として、新たに同第3号に定める利益連動給与を支給することを決議いたしました。また、平成27年度の利益連動給与の算定方法は次のとおりであり、その算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

なお、支給対象となる役員は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員である取締役であり、非業務執行取締役、監査役は含んでおりません。

(利益連動給与の算定方法)

①利益連動給与の総額は、当該事業年度の本給与控除前個別当期純利益に2.5%を乗じた額(100千円未満切り捨て)とし、25,000千円を超えない金額とする。

②本給与控除前個別当期純利益が300,000千円未満の場合は、利益連動給与を支払わないものとする。

③各業務執行取締役への支給配分は役位別とし、上記①で算出された利益連動給与の総額に④に定める役位別係数を乗じ、全業務執行取締役の係数の合計で除し、最後に在任期間係数を乗じた金額(10千円未満切り捨て)とする。

各業務執行取締役への支給額(10千円未満切り捨て)

$$= \text{利益連動給与の総額} \times \frac{\text{各業務執行取締役の役位別係数}}{\text{在任する業務執行取締役全員の役位別係数の合計}} \times \text{在任期間係数}$$

$$* \text{在任期間係数} = \frac{\text{年度在任月数(1月未満切上げ)}}{12}$$

④業務執行取締役の各役位別の係数は、取締役社長5.4、専務取締役4.8、常務取締役2.6、取締役0.6とする。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人共に法令が規定する額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任及び解任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定

款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加や会計専門書の定期購読等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	49,219	48,496
売上原価	44,428	44,101
売上総利益	4,791	4,395
販売費及び一般管理費	※1 3,208	※1 3,361
営業利益	1,582	1,034
営業外収益		
受取利息	65	49
補助金収入	170	28
不動産賃貸料	26	26
その他営業外収益	246	103
営業外収益合計	508	207
営業外費用		
支払利息	972	868
その他営業外費用	92	99
営業外費用合計	1,064	967
経常利益	1,027	273
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 16
投資有価証券売却益	1	4
その他特別利益	0	—
特別利益合計	13	21
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 6
関係会社整理損失引当金繰入額	362	—
その他特別損失	3	0
特別損失合計	369	7
税金等調整前当期純利益	670	287
法人税、住民税及び事業税	64	81
法人税等調整額	429	262
法人税等合計	494	343
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	175	△55
少数株主損失 (△)	△231	△145
当期純利益	406	89

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	175	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	△1,019	△1,425
為替換算調整勘定	368	299
退職給付に係る調整額	—	△20
その他の包括利益合計	※1,※2 △651	※1,※2 △1,145
包括利益	△475	△1,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△265	△1,072
少数株主に係る包括利益	△210	△129

② 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,950	6,959	8,909
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	6,959	8,909
当期変動額			
剰余金の配当		△97	△97
当期純利益		406	406
連結子会社増加に伴う増加高		25	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	334	334
当期末残高	1,950	7,294	9,244

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	2,249	△333	△721	—	1,199	△632	9,477
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	2,249	△333	△721	—	1,199	△632	9,477
当期変動額								
剰余金の配当								△97
当期純利益								406
連結子会社増加に伴う増加高								25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1,017	—	346	△155	△827	△206	△1,034
当期変動額合計	△0	△1,017	—	346	△155	△827	△206	△699
当期末残高	5	1,231	△333	△375	△155	372	△838	8,777

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,950	7,294	9,244
会計方針の変更による累積的影響額		△230	△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	7,063	9,013
当期変動額			
剰余金の配当		△97	△97
当期純利益		89	89
連結子会社増加に伴う増加高			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	△8	△8
当期末残高	1,950	7,054	9,004

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	1,231	△333	△375	△155	372	△838	8,777
会計方針の変更による累積的影響額							△4	△235
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	1,231	△333	△375	△155	372	△842	8,542
当期変動額								
剰余金の配当								△97
当期純利益								89
連結子会社増加に伴う増加高								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1,423	—	281	△20	△1,161	△129	△1,290
当期変動額合計	1	△1,423	—	281	△20	△1,161	△129	△1,298
当期末残高	6	△191	△333	△94	△176	△789	△972	7,243

③ 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	5,634
受取手形及び営業未収金	4,433	4,111
貯蔵品	1,186	1,101
繰延税金資産	31	360
その他	3,280	1,415
貸倒引当金	△31	△23
流動資産合計	12,205	12,598
固定資産		
有形固定資産		
船舶	98,096	99,025
減価償却累計額	△59,129	△62,924
船舶（純額）	※2 38,966	※2 36,101
建物及び構築物	16,253	17,159
減価償却累計額	△10,447	△10,824
建物及び構築物（純額）	※2 5,806	※2 6,334
機械装置及び運搬具	※4 2,556	※4 2,564
減価償却累計額	△1,994	△1,959
機械装置及び運搬具（純額）	562	604
土地	※2,※3 4,432	※2,※3 4,432
リース資産	2,104	2,516
減価償却累計額	△912	△1,020
リース資産（純額）	1,191	1,496
建設仮勘定	1	0
その他	2,040	2,092
減価償却累計額	△1,686	△1,707
その他（純額）	354	384
有形固定資産合計	51,315	49,353
無形固定資産		
施設利用権	141	141
ソフトウェア	71	47
その他	12	12
無形固定資産合計	226	201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,210	※1,※2 1,823
長期貸付金	1,348	1,442
繰延税金資産	289	295
その他	592	455
貸倒引当金	△27	△32
投資その他の資産合計	3,413	3,983
固定資産合計	54,954	53,537
資産合計	67,160	66,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,933	4,839
短期借入金	※2 10,412	※2 11,641
リース債務	336	415
未払法人税等	69	87
繰延税金負債	274	—
賞与引当金	333	361
役員賞与引当金	10	10
関係会社整理損失引当金	362	—
その他	2,756	4,413
流動負債合計	19,488	21,769
固定負債		
長期借入金	※2 33,816	※2 31,428
リース債務	883	1,110
役員退職慰労引当金	185	207
特別修繕引当金	157	249
退職給付に係る負債	3,231	3,556
資産除去債務	34	31
その他	585	539
固定負債合計	38,894	37,123
負債合計	58,382	58,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
利益剰余金	7,294	7,054
株主資本合計	9,244	9,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
繰延ヘッジ損益	1,231	△191
土地再評価差額金	※3 △333	※3 △333
為替換算調整勘定	△375	△94
退職給付に係る調整累計額	△155	△176
その他の包括利益累計額合計	372	△789
少数株主持分	△838	△972
純資産合計	8,777	7,243
負債純資産合計	67,160	66,136

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670	287
減価償却費	4,759	4,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△98	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	28
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	362	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	22
受取利息及び受取配当金	△74	△68
支払利息	972	868
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△335	322
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	△94
未払金の増減額 (△は減少)	226	△135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	343	92
未収消費税等の増減額 (△は増加)	993	△0
その他	△79	882
小計	7,792	7,282
利息及び配当金の受取額	74	65
利息の支払額	△992	△876
法人税等の支払額	—	△59
法人税等の還付額	172	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,048	6,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,222	△1,953
投資有価証券の取得による支出	△23	△48
投資有価証券の売却による収入	4	20
子会社株式の取得による支出	△360	△579
長期貸付けによる支出	△89	△179
長期貸付金の回収による収入	81	96
その他	△12	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,550	8,850
短期借入金の返済による支出	△9,650	△8,850
長期借入れによる収入	10,740	9,268
長期借入金の返済による支出	△13,637	△10,463
配当金の支払額	△97	△97
その他	△549	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,643	△1,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	2,329
現金及び現金同等物の期首残高	3,141	3,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,305	※ 5,634

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 オーセントホテルズ(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

尚、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました日本チャータークルーズ(株)は平成26年7月25日 に清算終了したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(オーセントホテルズ(株)他)及び関連会社(株)ヴィーナストラベル他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
VENUS INVESTMENT CORPORATION	12月31日
(有)ヴァイアイジャパン	12月31日
蘇州下関フェリー(株)	12月31日

なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 船舶

定額法を採用しております。

なお、経済的見積耐用年数は15～20年であります。

b. その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、少額資産(取得価額10万円以上20万円未満のもの)については均等償却(耐用年数3年)しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数3～45年)を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却(耐用年数5年)しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 特別修繕引当金

5年毎に実施する船舶の定期検査に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 海運業収益及び海運業費用の計上基準(不定期船を除く)
乗船日基準を原則としております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 - a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引
 - b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - c. ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…為替レートに連動する買入債務及び予定取引
 - d. ヘッジ手段…円建オイルスワップ
ヘッジ対象…原油価格に連動する買入債務及び予定取引
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が357百万円増加し、利益剰余金が230百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他営業外収益」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた175百万円及び「その他営業外収益」に表示していた97百万円は、「不動産賃貸料」26百万円、「その他営業外収益」246百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他特別損失」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他特別損失」に表示していた7百万円は、「固定資産除却損」3百万円、「その他特別損失」3百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	1,551百万円	1,629百万円
厚生費	389	411
賞与引当金繰入額	122	131
役員賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	95	79
役員退職慰労引当金繰入額	20	22
貸倒引当金繰入額	1	4
減価償却費	124	127

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	— 百万円	5 百万円
機械装置及び運搬具	10	11
計	10	16

※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0	3
ソフトウェア	0	—
その他	2	3
計	3	6

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	5百万円
組替調整額	△1	△4
計	△0	1
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	662	△484
組替調整額	△2,367	△1,728
計	△1,705	△2,212
為替換算調整勘定		
当期発生額	368	299
組替調整額	—	—
計	368	299
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	14
組替調整額	—	△26
計	—	△11
税効果調整前合計	△1,337	△1,923
税効果額	685	777
その他の包括利益合計	△651	△1,145

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△0百万円	1百万円
税効果額	0	△0
税効果調整後	△0	1
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	△1,705	△2,212
税効果額	685	786
税効果調整後	△1,019	△1,425
為替換算調整勘定		
税効果調整前	368	299
税効果額	—	—
税効果調整後	368	299
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	—	△11
税効果額	—	△9
税効果調整後	—	△20
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,337	△1,923
税効果額	685	777
税効果調整後	△651	△1,145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,900	—	—	3,900
合計	3,900	—	—	3,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当社は普通株式のみを発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ)配当金の総額 97百万円
- (ロ)1株当たり配当額 25円
- (ハ)基準日 平成25年3月31日
- (ニ)効力発生日 平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ)配当金の総額 97百万円
- (ロ)配当の原資 利益剰余金
- (ハ)1株当たり配当額 25円
- (ニ)基準日 平成26年3月31日
- (ホ)効力発生日 平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,900	—	—	3,900
合計	3,900	—	—	3,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当社は普通株式のみを発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ)配当金の総額	97百万円
(ロ)1株当たり配当額	25円
(ハ)基準日	平成26年3月31日
(ニ)効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ)配当金の総額	97百万円
(ロ)配当の原資	利益剰余金
(ハ)1株当たり配当額	25円
(ニ)基準日	平成27年3月31日
(ホ)効力発生日	平成27年6月30日

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	667百万円	1,274百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
船舶	36,970百万円	34,390百万円
建物及び構築物	3,486	3,471
土地	3,224	3,259
投資有価証券	21	—
計	43,703	41,121

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	6,792百万円	7,051百万円
長期借入金	24,288	18,986
計	31,080	26,037

※ 3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,389百万円	△1,426百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△328百万円	△338百万円

※ 4 圧縮記帳

国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	92百万円	92百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,305百万円 —	5,634百万円 —
現金及び現金同等物	3,305	5,634

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物運送事業における車両設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社及び法人主要株主の子会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、大部分の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を実施して、支払金利の固定化を実施しております。またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、燃料仕入の原油価格変動リスクに対するヘッジを目的としたオйлスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿って、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,305	3,305	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,433	4,433	—
(3) 投資有価証券	41	41	—
(4) 長期貸付金	1,348		
貸倒引当金(*1)	△20		
	1,328	1,328	—
資産計	9,108	9,108	—
(1) 営業未払金	4,933	4,933	—
(2) リース債務(1年以内返済予定を含む)	1,219	1,229	10
(3) 未払法人税等	69	69	—
(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	44,228	44,488	259
負債計	50,452	50,722	269
デリバティブ取引(*2)	1,921	1,921	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,634	5,634	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,111	4,111	—
(3) 投資有価証券	47	47	—
(4) 長期貸付金	1,442		
貸倒引当金(※1)	△25		
	1,417	1,417	—
資産計	11,210	11,210	—
(1) 営業未払金	4,839	4,839	—
(2) リース債務(1年以内返済予定を含む)	1,525	1,527	2
(3) 未払法人税等	87	87	—
(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	43,070	43,382	312
負債計	49,522	49,837	314
デリバティブ取引(※2)	△290	△290	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、同様の新規案件のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	500	500
子会社株式及び関連会社株式	667	1,274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,244	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,433	—	—	—
長期貸付金	85	362	426	475
合計	7,763	362	426	475

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,634	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,111	—	—	—
長期貸付金	117	489	436	399
合計	9,863	489	436	399

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,412	10,211	6,688	4,793	3,081	9,043
リース債務	336	322	237	194	106	22
合計	10,748	10,533	6,925	4,987	3,187	9,065

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,641	8,570	6,675	4,930	3,056	8,196
リース債務	415	332	349	228	174	25
合計	12,056	8,903	7,024	5,158	3,230	8,222

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34	24	9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34	24	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	8	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	8	△1
合計		41	33	8

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45	35	10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45	35	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	2	△0
合計		47	37	9

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	1	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	4	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	4	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360	342	△16
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,166	17,742	(注2)
合計			24,526	18,084	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	634	601	△36
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,663	18,079	(注2)
合計			25,297	18,680	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引 変動受取・固定支払	燃料仕入の 予定取引	1,996	400	1,937
合計			1,996	400	1,937

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引 変動受取・固定支払	燃料仕入の 予定取引	3,821	1,112	△253
合計			3,821	1,112	△253

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度（規約型、受給資格勤続期間20年以上の退職）及び非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,166	4,542
会計方針の変更による累積的影響額	—	357
会計方針の変更を反映した期首残高	4,166	4,900
勤務費用	213	245
利息費用	60	39
数理計算上の差異の発生額	298	63
退職給付の支払額	△234	△306
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	4,542	4,961

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,226	1,311
数理計算上の差異の発生額	89	110
事業主からの拠出額	68	68
退職給付の支払額	△72	△83
年金資産の期末残高	1,311	1,405

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,327	1,447
年金資産	△1,311	△1,405
	16	42
非積立型制度の退職給付債務	3,214	3,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,231	3,556
退職給付に係る負債	3,231	3,556
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,231	3,556

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	213	245
利息費用	60	39
数理計算上の差異の費用処理額	11	26
その他	12	18
確定給付制度に係る退職給付費用	297	329

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	11
合計	—	11

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	260	248
合計	260	248

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	26%	27%
株式	30%	31%
現金及び預金	2%	2%
その他	42%	41%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58%、当連結会計年度59%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%	4.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	119百万円	118百万円
貸倒引当金	16	13
関係会社整理損失引当金	130	—
繰延ヘッジ損益	—	95
投資有価証券評価損	174	155
減価償却超過額	196	166
退職給付に係る負債	1,107	1,091
関係会社株式評価損	111	99
合併受入土地	313	278
繰越欠損金	1,064	955
その他	258	236
繰延税金資産小計	3,492	3,210
評価性引当額	△1,636	△1,706
繰延税金資産合計	1,855	1,503
繰延税金負債		
特別償却積立金	△1,109	△844
繰延ヘッジ損益	△697	—
その他	△3	△3
繰延税金負債合計	△1,809	△848
繰延税金資産の純額	46	655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.4
住民税均等割	1.8	4.2
税額控除	—	△1.4
評価性引当額	28.2	60.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	19.8
その他	0.5	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8	119.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が73百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が56百万円増加、その他有価証券評価差額金が0百万円増加、繰延ヘッジ損益が9百万円減少、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「海運業」は、国内フェリー事業、客船事業、国際定期航路事業を行っております。「貨物運送事業」は、貨物運送利用事業、一般貨物自動車運送事業を行っております。「石油製品販売業」は、船舶燃料油等の販売事業を行っております。「ホテル業」は、オーセントホテル小樽(北海道小樽市)のホテル事業を行っております。なお、非連結子会社オーセントホテルズ(株)に運営委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般取引条件に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	海運業	貨物 運送事業	石油製品 販売業	ホテル業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,143	13,322	1,463	901	48,832	387	49,219	—	49,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,407	0	16,846	—	26,255	26	26,281	△26,281	—
計	42,551	13,323	18,310	901	75,087	413	75,501	△26,281	49,219
セグメント利益又は損失(△)	1,473	75	21	△82	1,488	69	1,557	25	1,582
セグメント資産	55,327	4,269	2,628	1,596	63,822	5,218	69,040	△1,880	67,160
その他の項目									
減価償却費	4,083	471	62	83	4,700	58	4,759	—	4,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,248	813	—	93	2,154	99	2,254	—	2,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,880百万円は、主に現金及び預金、投資有価証券などの全社資産2,046百万円と、セグメント間の債権消去△3,926百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海運業	貨物 運送事業	石油製品 販売業	ホテル業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,695	13,257	1,228	913	48,095	401	48,496	—	48,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,191	2	15,445	—	24,639	26	24,666	△24,666	—
計	41,887	13,260	16,674	913	72,735	427	73,163	△24,666	48,496
セグメント利益又は損失(△)	887	105	15	△83	924	107	1,032	1	1,034
セグメント資産	51,037	5,098	1,281	1,638	59,056	5,465	64,522	1,613	66,136
その他の項目									
減価償却費	4,204	518	53	84	4,861	63	4,924	—	4,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,204	637	1	126	2,970	4	2,974	—	2,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,613百万円は、主に現金及び預金、投資有価証券などの全社資産4,293百万円と、セグメント間の債権消去△2,680百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	期末残高 (百万円)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等 の場合に限る。)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	UTOPIA LINE, S.A.	パナマ	8百万USD	海運業	(所有) 直接 12.5	設備資金の貸付 役員の兼任	1,271	78	長期貸付金	1,327
							利息の受取	35	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等 の場合に限る。)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	UTOPIA LINE, S.A.	パナマ	8百万USD	海運業	(所有) 直接 12.5	設備資金の貸付 役員の兼任	設備資金の貸付	30	長期貸付金	1,271
							利息の受取	33	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本チャータークルーズ(株)	東京都港区	290	海運業	(所有) 直接 50.0	資金援助 役員の兼任	関係会社整理損失 引当金繰入額	362	関係会社整理損失 引当金	362

(注) 同社は平成26年2月28日に解散決議され、清算中の会社となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	104.29円	22.83円
1株当たり純資産額	2,465.68円	2,106.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純利益金額に与える影響は軽微であり、1株当たり純資産額が、59.21円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	406	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	406	89
期中平均株式数(千株)	3,900	3,900

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,777	7,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△838	△972
(うち少数株主持分(百万円))	(△838)	(△972)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,616	8,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,900	3,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,412	11,641	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	336	415	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,816	31,428	2.0	平成28年～46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	883	1,110	—	平成28年～34年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)	154	147	0.6	—
割賦未払金(1年超返済予定)	335	199	0.5	平成28年～31年
合計	45,937	44,943	—	—

- (注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,570	6,675	4,930	3,056
リース債務	332	349	228	174
その他有利子負債 割賦未払金	114	54	29	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
自動車航送運賃	33,976	33,313
旅客運賃	2,443	2,361
貸切運賃	2,946	3,003
運賃合計	39,367	38,678
その他海運業収益	256	267
海運業収益合計	※1 39,624	※1 38,945
海運業費用		
運航費		
自動車航送費	8,588	8,335
船客費	1,829	1,579
燃料費	12,926	12,444
港費	692	709
その他運航費	133	123
運航費合計	24,170	23,192
船費		
船員費	3,612	3,711
賞与引当金繰入額	143	157
退職給付費用	146	131
船舶消耗品費	138	150
船舶保険料	178	197
船舶修繕費	2,215	2,813
特別修繕引当金繰入額	83	91
船舶減価償却費	3,605	3,705
その他船費	370	354
船費合計	10,492	11,314
その他海運業費用	647	672
海運業費用合計	※1 35,310	※1 35,179
海運業利益	4,313	3,766
その他事業収益		
ホテル収益	901	913
貨物取扱運賃	253	243
その他事業収益合計	※1 1,155	※1 1,156
その他事業費用		
ホテル費用	984	996
貨物取扱費用	252	242
その他事業費用合計	※1 1,236	※1 1,239
その他事業損失 (△)	△80	△82
営業総利益	4,232	3,684
一般管理費	※1, ※2 2,193	※1, ※2 2,280
営業利益	2,039	1,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	111	90
受取配当金	7	18
補助金収入	165	27
不動産賃貸料	23	24
その他営業外収益	192	29
営業外収益合計	※1 500	※1 189
営業外費用		
支払利息	949	827
貸倒引当金繰入額	160	62
その他営業外費用	78	68
営業外費用合計	1,187	958
経常利益	1,352	635
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 5
投資有価証券売却益	1	4
その他特別利益	0	—
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 2
貸倒損失	—	0
固定資産売却損	0	—
関係会社整理損失引当金繰入額	362	—
その他特別損失	0	0
特別損失合計	364	3
税引前当期純利益	990	642
法人税、住民税及び事業税	8	40
法人税等調整額	443	270
法人税等合計	452	310
当期純利益	538	331

② 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	487	444	4,500	1,396	6,828	8,778
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	487	444	4,500	1,396	6,828	8,778
当期変動額							
剰余金の配当					△97	△97	△97
特別償却積立金の積立			1,587		△1,587	—	—
特別償却積立金の取崩			△60		60	—	—
当期純利益					538	538	538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1,527	—	△1,086	440	440
当期末残高	1,950	487	1,971	4,500	309	7,268	9,218

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	2,249	△333	1,921	10,699
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	2,249	△333	1,921	10,699
当期変動額					
剰余金の配当					△97
特別償却積立金の積立					—
特別償却積立金の取崩					—
当期純利益					538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1,009	—	△1,009	△1,009
当期変動額合計	△0	△1,009	—	△1,009	△568
当期末残高	5	1,240	△333	911	10,130

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	487	1,971	4,500	309	7,268	9,218
会計方針の変更による累積的影響額					△186	△186	△186
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,950	487	1,971	4,500	123	7,082	9,032
当期変動額							
剰余金の配当					△97	△97	△97
特別償却積立金の積立							
特別償却積立金の取崩			△190		190	—	—
当期純利益					331	331	331
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△190	—	424	233	233
当期末残高	1,950	487	1,781	4,500	547	7,316	9,266

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	1,240	△333	911	10,130
会計方針の変更による累積的影響額					△186
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	1,240	△333	911	9,944
当期変動額					
剰余金の配当					△97
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					—
当期純利益					331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1,410	—	△1,409	△1,409
当期変動額合計	1	△1,410	—	△1,409	△1,175
当期末残高	6	△170	△333	△497	8,768

③ 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993	2,896
海運業未収金	2,271	2,026
その他事業未収金	26	24
立替金	1,347	533
貯蔵品	994	749
前払費用	215	93
繰延税金資産	—	312
デリバティブ債権	1,855	—
その他流動資産	479	367
貸倒引当金	△372	△16
流動資産合計	7,812	6,987
固定資産		
有形固定資産		
船舶	96,124	97,036
減価償却累計額	△57,688	△61,393
船舶（純額）	※1 38,436	※1 35,642
建物	10,657	11,395
減価償却累計額	△6,642	△6,864
建物（純額）	※1 4,014	※1 4,531
構築物	2,556	2,723
減価償却累計額	△2,135	△2,178
構築物（純額）	※1 421	※1 544
機械及び装置	400	603
減価償却累計額	△267	△300
機械及び装置（純額）	133	302
車両及び運搬具	53	59
減価償却累計額	△38	△44
車両及び運搬具（純額）	14	15
器具及び備品	1,757	1,785
減価償却累計額	△1,455	△1,467
器具及び備品（純額）	301	317
土地	※1 3,613	※1 3,613
リース資産	88	218
減価償却累計額	△4	△31
リース資産（純額）	83	187
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	47,019	45,154
無形固定資産		
施設利用権	140	140
ソフトウェア	55	35
その他無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	205	184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 502	508
関係会社株式	2,769	2,802
出資金	1	1
長期貸付金	1,347	1,296
関係会社長期貸付金	3,269	3,543
長期前払費用	114	100
繰延税金資産	82	111
その他長期資産	710	822
貸倒引当金	△1,337	△1,399
投資その他の資産合計	7,460	7,785
固定資産合計	54,685	53,124
資産合計	62,497	60,112
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,631	2,661
その他事業未払金	225	233
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,020	※1 11,404
リース債務	209	290
未払金	707	731
未払費用	223	218
未払法人税等	28	51
繰延税金負債	274	—
前受金	340	371
預り金	43	46
前受収益	4	4
引当金		
賞与引当金	213	231
役員賞与引当金	10	10
関係会社整理損失引当金	362	—
引当金計	585	241
その他流動負債	823	1,130
流動負債合計	16,116	17,387
固定負債		
長期借入金	※1 32,793	※1 29,825
リース債務	486	821
引当金		
退職給付引当金	2,201	2,433
役員退職慰労引当金	148	163
特別修繕引当金	154	246
引当金計	2,504	2,843
資産除去債務	34	31
その他固定負債	431	433
固定負債合計	36,250	33,956
負債合計	52,366	51,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
利益剰余金		
利益準備金	487	487
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,971	1,781
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	309	547
利益剰余金合計	7,268	7,316
株主資本合計	9,218	9,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	6
繰延ヘッジ損益	1,240	△170
土地再評価差額金	△333	△333
評価・換算差額等合計	911	△497
純資産合計	10,130	8,768
負債純資産合計	62,497	60,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 船舶

定額法を採用しております。

なお、経済的見積耐用年数は15～20年であります。

② その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両及び運搬具 2～17年

また、少額資産(取得価額10万円以上20万円未満のもの)については均等償却(耐用年数3年)しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数3～45年)を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却(耐用年数5年)しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 特別修繕引当金

5年毎に実施する船舶の定期検査に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づいて計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益及び海運業費用の計上基準(不定期船を除く)

乗船日基準を原則としております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…為替レートに連動する買入債務及び予定取引

c. ヘッジ手段…円建オイルスワップ

ヘッジ対象…原油価格に連動する買入債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が270百万円増加し、繰越利益剰余金が186百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた171百万円及び「その他営業外収益」に表示していた20百万円は、「その他営業外収益」192百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他特別損失」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他特別損失」に表示していた2百万円は、「固定資産除却損」2百万円、「その他特別損失」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	9,755百万円	9,514百万円
海運業費用	19,446	17,957
その他事業費用	170	162
一般管理費	80	100
営業外収益	62	54

※ 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	963百万円	995百万円
賞与引当金繰入額	79	84
役員賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	65	48
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
福利厚生費	260	269
広告宣伝費	189	253
減価償却費	113	117
貸倒引当金繰入額	0	—

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両及び運搬具	0 百万円	— 百万円
構築物	—	5
計	0	5

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具及び備品	2 百万円	2 百万円
機械及び装置	—	0
建物	0	—
車両及び運搬具	0	—
ソフトウェア	0	—
計	2	2

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
船舶	36,970百万円	34,390百万円
建物	2,375	2,636
構築物	186	64
土地	2,581	2,581
投資有価証券	21	—
計	42,135	39,672

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	6,502	6,947
長期借入金	23,788	18,590
計	30,290	25,537

2 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関等への債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
新協和商事(株)	188百万円	160百万円
協和ロジスティクス(株)	75	55
マリネックス(株)	360	1,079
計	623	1,294

(2) 関係会社の仕入代金に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
新協和商事(株)	1,913百万円	1,371百万円
計	1,913	1,371

(3) 関係会社の割賦契約等に対する連帯保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
新協和商事(株)	69百万円	47百万円
ノーザントランスポート サービス(株)	9	7
マリネックス(株)	101	108
新日本海サービス(株)	15	10
計	195	174

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,578百万円、関連会社株式224百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,578百万円、関連会社株式191百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	615百万円	450百万円
関係会社整理損失引当金	130	—
賞与引当金	76	76
退職給付引当金	792	778
資産除去債務	12	10
合併受入土地	313	278
減価償却超過額	191	161
投資有価証券評価損	80	71
関係会社株式評価損	288	256
繰延ヘッジ損益	—	83
繰越欠損金	285	142
その他	324	310
繰延税金資産小計	3,111	2,620
評価性引当額	△1,493	△1,348
繰延税金資産合計	1,618	1,271
繰延税金負債		
特別償却積立金	△1,109	△844
有価証券評価差額金	△3	△3
繰延ヘッジ損益	△697	—
繰延税金負債合計	△1,809	△848
繰延税金資産(△負債)の純額	△191	423

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割	0.8	1.3
評価性引当額	7.2	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	6.1
その他	△3.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	48.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円増加、その他有価証券評価差額金が0百万円増加、繰延ヘッジ損益が8百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目		金額(百万円)	備考
海運業収益	内航	運賃	35,674	
		貸船料	3,003	
		他船取扱手数料	—	
		その他	267	
		計	38,945	
	その他		—	
	合計		38,945	
海運業費用	内航	運航費	23,192	
		船費	11,314	
		借船料	—	
		他社委託手数料	—	
		その他	672	
		計	35,179	
	その他		—	
	合計		35,179	
海運業利益			3,766	

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	96,124	912	—	97,036	61,393	3,705	35,642
建物	10,657	739	—	11,395	6,864	221	4,531
構築物	2,556	174	7	2,723	2,178	50	544
機械及び装置	400	202	0	603	300	33	302
車両及び運搬具	53	6	0	59	44	6	15
器具及び備品	1,757	108	80	1,785	1,467	89	317
土地	3,613 (△333)	—	—	3,613 (△333)	—	—	3,613
リース資産	88	129	—	218	31	26	187
建設仮勘定	1	310	311	0	—	—	0
有形固定資産計	115,252	2,583	400	117,435	72,281	4,133	45,154
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	349	208	16	140
ソフトウェア	—	—	—	87	52	20	35
その他無形固定資産	—	—	—	9	—	—	9
無形固定資産計	—	—	—	446	261	36	184
長期前払費用	114	43	58	100	—	—	100
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

船舶 (百万円)	フェリー あざれあ	10	フェリー しらかば	63	らいらっ く	67	ゆうかり	5	はまなす	268
船舶 (百万円)	あかしあ	180	すずらん	100	すいせ ん	91	はくおう	63	ぱし ふいっく びいなす	59

建物(百万円)	自動車整備工場他	669
---------	----------	-----

2. 当期首残高及び当期末残高のうち()内は内書きで土地再評価差額金の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,710	62	355	—	1,416
賞与引当金	213	231	213	—	231
役員賞与引当金	10	10	10	—	10
関係会社整理損失引当金	362	—	362	—	—
役員退職慰労引当金	148	15	—	—	163
特別修繕引当金	154	91	—	—	246

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	北海道小樽市築港7番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	大阪市北区梅田2丁目5番25号
名義書換手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき10,000円
新券交付手数料	株券1枚につき100円及び新株券発行に係る株券印刷実費費用並びに課税される印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	北海道小樽市築港7番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	大阪市北区梅田2丁目5番25号
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第47期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第48期中)(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月25日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

新日本海フェリー株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本海フェリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本海フェリー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

新日本海フェリー株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本海フェリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本海フェリー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。